吸収分割に係る事前開示書面（変更）

（会社法第782条第1項および会社法施行規則第183条に定める書面）

2026年6月29日

豊田通商株式会社

2026年6月29日

吸収分割に係る事前開示事項（変更）

名古屋市中村区名駅四丁目9番8号
豊田通商株式会社
代表取締役　今井斗志光

豊田通商株式会社（以下「豊田通商」といいます。）は、豊通オートモーティブクリエーション株式会社（以下「豊通オートモーティブクリエーション」といいます。）との間で締結した吸収分割契約に基づき（以下「本吸収分割契約」といいます。）、2026年10月1日を効力発生日として、豊田通商の自動車向け部品の製造販売事業のうち浜松事業所において運営されている事業に関して有する権利義務を豊通オートモーティブクリエーションに承継させる吸収分割（以下「本吸収分割」といいます。）を行うこととしましたので、2026年3月26日付で会社法第782条第1項および会社法施行規則第183条に基づく事前開示を行っておりますが、今般、開示事項に変更が生じましたため、会社法施行規則第183条第7号に基づき、下記のとおり変更後の事項を開示いたします。

なお、項目番号は、2026年3月26日付「吸収分割に係る事前開示事項」と対応しております。

記

【変更後】

4. 吸収分割承継会社に関する事項

① 最終事業年度に係る計算書類等の内容

2026年6月29日付の定時株主総会の決議により、吸収分割承継会社の最終事業年度（2025年4月1日から2026年3月31日まで）に係る計算書類等の内容が承認されたことに伴い、最終事業年度に係る計算書類等の内容を別紙のとおり追加して開示いたします。

6. 債務の履行の見込みに関する事項

(1)豊田通商

豊田通商の最終事業年度の末日（2026年3月31日）現在の貸借対照表における資産および負債の額は、それぞれ3,587,560百万円および2,040,878百万円であり、資産の額が負債の額を上回っております。本吸収分割により、効力発生日において豊田通商が豊通オートモーティブクリエーションへ承継させる資産および負債の額は、それぞれ148百万円および0

円を予定しており、本吸収分割の効力発生日後における豊田通商の資産の額は、その負債の額を十分に上回ることが予想されます。

また、本吸収分割の効力発生日以後における豊田通商の債務の履行に支障をきたすような事象の発生およびその可能性は、現在までのところ認識されておりません。

以上により、本吸収分割の効力発生日以後においても、豊田通商の債務の履行の見込みがあるものと考えます。

(2)豊通オートモーティブクリエーション

豊通オートモーティブクリエーションの最終事業年度の末日（2026 年 3 月 31 日）現在の貸借対照表における資産および負債の額は、それぞれ 10,380 百万円および 5,893 百万円であり、資産の額が負債の額を上回っております。本吸収分割により、効力発生日において豊通オートモーティブクリエーションが豊田通商から継承する資産の額は 148 百万円であるのに対し、負債の承継は予定していないことから、本吸収分割の効力発生日以後における豊通オートモーティブクリエーションの資産の額は、その負債の額を十分に上回ることが予想されます。

また、本吸収分割の効力発生日以後における豊通オートモーティブクリエーションの債務の履行に支障をきたすような事象の発生およびその可能性は、現在までのところ認識されておりません。

以上により、本吸収分割の効力発生日以後においても、豊通オートモーティブクリエーションの債務の履行の見込みがあるものと考えます。

以上

別紙　最終事業年度に係る計算書類等の内容

令和8年5月15日

第18期　事業報告書

（令和7年4月1日から令和8年3月31日まで）

名古屋市中村区名駅南2丁目14番19号
豊通オートモーティブクリエーション株式会社
代表取締役社長　堀崎 太

1.会社の現況に関する事項

(1)事業の経過及びその成果

当会計年度は米国の課した相互関税の影響により自動車業界全体の業績悪化も懸念された状況下、不透明感を抱えてのスタートとなりましたが、主要取引先の自動車販売台数が好調に推移した結果、売上高は49,179百万円(前期比109.2%)となり、過去最高を記録しました。
また、将来の事業拡大、及び主要取引先との直接取引口座の開設を見据え、期末に300百万円の増資を行いました。この影響により外形標準課税の適用による減税効果を享受した結果、当期純利益は3,144百万円(前期比119.2%)と前期比較にて大きく伸長し、利益についても過去最高を更新する結果となりました、

事業別	売上高	売上総利益
営業売上	48,731,859 千円	6,177,032 千円
業務請負	447,906 千円	447,906 千円

(2)対処すべき課題

当社を取り巻く事業環境は、事業拡大に伴い収益性の低下や在庫増加による資本効率の悪化などの課題が顕在化しており、利益率の確保および在庫・運転資本の適正化が重要となっております。
また、品質問題や法令違反事案の再発防止に向け、サプライチェーン全体での品質保証体制の強化とコンプライアンス遵守の徹底を図る必要があります。
事業面では、営業力強化および取扱品目拡充により収益基盤を強化するとともに、電動化関連や高付加価値商材、CN／CE領域への取組みを推進し、新たな成長の柱を構築してまいります。
加えて、業務効率化やDXを通じた生産性向上、組織・人財力の強化等を着実に進め、Tier1機能の更なる高度化と競争力向上に努めてまいります。

(3)財産および損益の状況の推移

区分	令和4年度 第15期	令和5年度 第16期	令和6年度 (当期)第17期	令和7年度 (当期)第18期
売上高 (営業収益)	30,783,749 千円	37,654,430 千円	45,026,279 千円	49,179,765 千円
当期純利益	1,250,786 千円	2,273,748 千円	2,638,736 千円	3,144,461 千円
1株あたりの当期純利益	6,253,931 円	11,368,741 円	13,193,682 円	15,722,308 円
総資産	8,329,285 千円	9,544,991 千円	10,880,534 千円	10,380,397 千円
(純資産)	(2,494,575) 千円	(3,836,715) 千円	(4,574,626) 千円	(4,486,833) 千円

(4)重要な親会社の状況

親会社との関係

特筆すべき事項はありません。

(5)主要な事業内容

自動車向け純正部品・純正用品の商品開発及び営業全般

(6)主要な営業所

名称	住所
本社	愛知県名古屋市中村区名駅南2丁目14番19号
豊田支店	愛知県豊田市寿町7丁目66番地
東京支店	東京都港区港南2丁目3番13号(品川フロントビル)
大阪営業所	大阪府大阪市中央区南船場4丁目3番11号(大阪豊田ビル)
浜松営業所	静岡県浜松市中央区板屋町111番地の2(浜松アクトタワー14F)

(7)従業員の状況

従業員数	(前期末比増減)
150 名	5 名減少

(8)借入先の状況

いわゆるゼロバランス方式により調達運営致しております。

なお、期末での借入金残高はありません。

2.会社の株式に関する事項

(1)発行済株式の総数　　200株

(2)株主数　　1名

(3)大株主

株主名	持株数
豊田通商株式会社	200 株

3. 会社役員に関する事項

(1)取締役及び監査役の氏名等

氏　名	地位及び担当	兼務の状況
堀　崎　太	代表取締役社長(常勤)	
遠藤昭弘	取締役(非常勤)	豊田通商株式会社 ｻﾌﾟﾗｲﾁｪｰﾝ本部　執行幹部
水田洋一	取締役(常勤)	
加　藤　潤	取締役(常勤)	技術統括部　部長
加　藤　博	監査役(非常勤)	

(2)取締役及び監査役の報酬等の額

取締役　　3　名　　64,902 千円

監査役　　1　名　　6,000 千円

「会社法」第四百三十五条に規定する附属明細書については、事業報告の内容を補足する重要な事項は存在しない事から、作成しておりません。

以上

令8年5月15日

第18期　計算書類

（令和7年4月1日から令和8年3月31日まで）

名古屋市中村区名駅南2丁目14番19号
豊通オートモーティブクリエーション株式会社
代表取締役社長　堀崎 太

貸借対照表

（令和8年3月31日現在）

（単位：円）

資産の部		負債の部	
科目	金額	科目	金額
流動資産	**9,359,291,246**	**流動負債**	**5,759,379,558**
売掛金	4,751,370,418	買掛金	3,971,348,620
棚卸資産	3,330,020,061	リース債務	31,363,000
商品評価引当金	△132,825,850	未払金	317,208,272
前払費用	87,282,499	未払法人税等	743,374,400
未収入金	53,701,230	未払費用	219,856,039
関係会社短期貸付金	1,233,632,276	未払事業所税	3,525,800
未収消費税	36,098,600	契約負債	464,966,360
立替金	12,012	預り金	7,737,067
固定資産	**1,021,106,530**	**固定負債**	**134,184,800**
有形固定資産	**771,629,707**	リース債務	18,069,300
建物	35,432,854	退職給付引当金	114,183,500
機械装置	7,735,204	役員退職慰労引当金	1,932,000
器具備品	727,533,249		
建設仮勘定	928,400		
無形固定資産	**42,756,942**	**負債合計**	**5,893,564,358**
ソフトウエア	42,756,942	**純資産の部**	
投資その他の資産	**206,719,881**	**株主資本**	**4,486,833,418**
長期保証金	49,595,576	**資本金**	**310,000,000**
繰延税金資産	153,694,919	**利益剰余金**	**4,176,833,418**
入会金	437,500	利益準備金	2,500,000
長期前払費用	991,886	その他利益剰余金	4,174,333,418
ｺﾞﾙﾌ会員権	2,000,000	繰越利益剰余金	4,174,333,418
		純資産合計	**4,486,833,418**
資産合計	**10,380,397,776**	**負債及び純資産合計**	**10,380,397,776**

損益計算書

（令和7年4月1日から令和8年3月31日まで）

（単位：円）

科目	金額	
売上高		49,179,765,454
売上原価		42,554,827,188
売上総利益		6,624,938,266
販売費及び一般管理費		2,075,200,918
営業利益		4,549,737,348
営業外収益		
受取利息	19,119,397	
その他の営業外収益	1,143,873	20,263,270
営業外費用		
支払利息	366,675	
その他の営業外費用	554,189	920,864
経常利益		4,569,079,754
特別損失		
固定資産除却損	6,135,170	6,135,170
税引前当期純利益		4,562,944,584
法人税、住民税及び事業税	1,351,792,478	
法人税等調整額	66,690,476	1,418,482,954
当期純利益		3,144,461,630

株主資本等変動計算書

（令和7年4月1日から令和8年3月31日まで）

（単位:円）

	株主資本					純資産合計
	資本金	利益剰余金			株主資本合計	
		利益準備金	その他利益剰余金	利益剰余金合計		
			繰越利益剰余金			
当期首残高	10,000,000	2,500,000	4,562,126,788	4,564,626,788	4,574,626,788	4,574,626,788
事業年度中の変動額						
剰余金の配当	－	－	△ 3,232,255,000	△ 3,232,255,000	△ 3,232,255,000	△ 3,232,255,000
利益剰余金から資本金への振替	300,000,000	－	△ 300,000,000	△ 300,000,000	0	0
当期純利益	－	－	3,144,461,630	3,144,461,630	3,144,461,630	3,144,461,630
事業年度中の変動額合計	300,000,000	－	△ 387,793,370	△ 387,793,370	△ 87,793,370	△ 87,793,370
当期末残高	310,000,000	2,500,000	4,174,333,418	4,176,833,418	4,486,833,418	4,486,833,418

個 別 注 記 表

1. 重要な会計方針に係る事項に関する注記

(1) 棚卸資産の評価基準及び評価方法
棚卸資産 … 総平均法による原価法に基づく低価法

(2) 固定資産の減価償却の方法
① 有形固定資産(リース資産を除く)
建物・・・定額法
建物以外・・・定率法
但し、平成28年4月1日以降に取得した建物付属設備は定額法
平成31年4月1日以降に取得した機械装置及び器具備品は定額法
② 無形固定資産
定額法
③ リース資産
所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産については、リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。

(3) 引当金の計上基準
① 商品評価引当金
棚卸資産の価額下落に備えるため、棚卸資産の期末評価額が取得簿価を下回る場合にその差額を計上しております。
② 退職給付引当金
従業員の退職給付金支給に備えるため、規程により当事業年度末における期末要支給額を計上しております。
③ 役員退職慰労引当金
役員の退職慰労金支給に備えるため、規程により当事業年度末における期末要支給額を計上しております。

(4) 収益及び費用の計上基準
「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号 令和2年3月31日。)
等を適用し、約束した財又はサービスの支配が顧客に移転した時点で、当該財又はサービスと交換に受け取ると見込まれる金額で収益を認識しております。

(5) グループ通算制度の適用
当社はグループ通算制度を適用しております。

2. 株主資本等変動計算書に関する注記

(1) 発行済株式の総数に関する事項

株式の種類	前事業年度末の株式数	当事業年度増加株式数	当事業年度減少株式数	当事業年度末の株式数
普通株式	200 株	－ 株	－ 株	200 株

(2) 剰余金の配当に関する事項

①配当金支払額

令和7年6月25日開催の第17回定時株主総会において、次のとおり決議しております。

・配当金の総額　3,232,255千円
・配当の原資　利益剰余金
・1株当たり配当金額　16,161.28千円
・基準日　令和7年3月31日
・効力発生日　令和7年6月26日

②基準日が当期に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌期となるもの

令和8年6月29日開催の第18回定時株主総会において、次の議案を付議いたします。

・配当金の総額　2,085,768千円
・配当の原資　利益剰余金
・1株当たり配当金額　10,428.84千円
・基準日　令和8年3月31日
・効力発生日　令和8年6月30日

監査報告書

私監査役は、豊通ｵｰﾄﾓｰﾃｨﾌﾞ ｸﾘｴｰｼｮﾝ株式会社の令和７年４月１日から令和８年３月31日までの第18期事業年度の取締役の職務の執行の監査を致しました。その方法及び結果について以下のとおり報告致します。

１．　監査の方法及びその内容

監査役は、取締役及び使用人等と意思疎通を図り、情報の収集及び監査の環境の整備に努めるとともに、取締役会その他重要な会議に出席し、取締役及び使用人等からその職務の執行状況について報告を受け、必要に応じて説明を求め、重要な決裁書類等を閲覧し、業務及び財産の状況を調査致しました。以上の方法に基づき、当該事業年度に係る事業報告について検討致しました。

更に、会計に関する資料の調査を行い、当該事業年度に係る計算書類（貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書及び個別注記表）及びその他附属明細書について検討致しました。

２．　監査の結果

（１）　事業報告等の監査結果

①　事業報告は、法令及び定款に従い、会社の状況を正しく示しているものと認めます。

②　取締役の職務執行に関する不正の行為又は法令若しくは定款に違反する重大な事実は認められません。

（２）　計算書類及びその附属明細書の監査結果

計算書類及び附属明細書は、会社の財産及び損益の状況を全ての重要な点において適正に表示しているものと認めます。

令和８年５月15日

豊通ｵｰﾄﾓｰﾃｨﾌﾞ ｸﾘｴｰｼｮﾝ株式会社

監査役　加藤　博